



## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7984 URL <http://www.kokuyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英邦  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部統括部長 (氏名) 永井 琢也 TEL 06-6976-1221  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	232,870	1.7	13,563	37.6	12,739	17.3	9,291	42.6
27年12月期第3四半期	229,084	3.9	9,860	44.3	10,858	34.9	6,516	54.1

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 4,107百万円 (△42.4%) 27年12月期第3四半期 7,127百万円 (22.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	78.56	—
27年12月期第3四半期	55.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	274,598	182,828	66.0	1,532.01
27年12月期	286,313	180,793	62.5	1,513.23

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 181,190百万円 27年12月期 178,972百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	7.50	—	10.00	17.50
28年12月期	—	7.50	—		
28年12月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

27年12月期配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円50銭 (創業110周年記念配当)

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	1.9	14,900	34.2	14,400	21.2	10,200	61.6	86.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	128,742,463株	27年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	10,472,621株	27年12月期	10,470,864株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	118,270,817株	27年12月期3Q	118,273,023株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成27年12月期 第3四半期連結累計期間	平成28年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	229,084	232,870	1.7
営業利益	9,860	13,563	37.6
経常利益	10,858	12,739	17.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,516	9,291	42.6

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、年初からの大幅な為替変動や、中国をはじめとするアジア新興国及び資源国等の経済減速、英国のEU離脱問題といった海外経済の不安要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

こうした中、当社グループは、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組む、中期経営計画『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』を推進しました。

売上高は、海外事業において円高に伴う為替換算による売上減少影響が24億円あったものの、国内事業が伸長し、前年同期比1.7%増の2,328億円となりました。『シェアと粗利率』にこだわる施策の推進により、売上総利益は807億円、売上総利益率は前年同期比0.9ポイント向上の34.7%となり、順調に改善が進みました。また、販管費は、効率的な使用並びに固定費の抑制に努めた結果、671億円となり、売上高販管費率は28.8%と前年同期比0.7ポイント低下しました。以上により、営業利益は前年同期比37.6%増の135億円と大幅増益となりました。経常利益は、円高の進行により為替差損13億円を計上したものの、前年同期比17.3%増の127億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比42.6%増の92億円となりました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		平成27年12月期 第3四半期連結累計期間	平成28年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
ステーションナリー関連事業	売上高	74,430	74,287	△0.2
	営業利益	4,290	5,519	28.6
ファニチャー関連事業	売上高	96,301	97,757	1.5
	営業利益	5,768	8,935	54.9
通販・小売関連事業	売上高	80,424	83,585	3.9
	営業利益	1,575	2,674	69.7
調整額	売上高	△22,071	△22,759	-
	営業利益	△1,774	△3,565	-
合計	売上高	229,084	232,870	1.7
	営業利益	9,860	13,563	37.6

(※) 当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しました。これにより、当第3四半期連結累計期間の各事業セグメントの営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて、ステーションナリー関連事業で510百万円、ファニチャー関連事業で759百万円、通販・小売関連事業で493百万円それぞれ増加し、調整額で1,763百万円減少しています。

(ステーションナリー関連事業)

国内事業は、落ち着いた雰囲気の色紙デザインのキャンパスノートやペントレーとしても使えるペンケース等、ビジネスシーンに役立つ商品等を上市し、需要喚起に努めました。また、顧客の顕在ニーズだけでなく潜在ニーズまでを満たす新商品の開発及びマーケティングの強化に引き続き取り組みました。

海外事業は、売上総利益率の高い商品の販売並びに固定費の抑制に注力し、収益の向上を図りました。

このような状況のもと、売上高は、国内事業は堅調に推移したものの、海外事業において円高に伴う為替換算による売上減少影響があったことから、前年同期比0.2%減の742億円となりました。営業利益は、前年7月に実施した価格改定の浸透に努めたこと等に伴う売上総利益率の向上や固定費の抑制等により、前年同期比28.6%増の55億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内事業は、首都圏を中心とした民間オフィスの需要に対し、新規顧客の開拓並びに積極的な先行営業や提案活動を行った結果、オフィス家具販売は好調であった前年と同水準で推移しました。また、店舗什器販売は、主にコンビニエンスストアの新規出店や改装需要の高まりにより、堅調に推移しました。

海外事業は、中国の都市部において直接販売に注力するとともに、固定費の抑制に取り組み、収益の改善に努めました。

このような状況のもと、売上高は、国内事業の牽引により、前年同期比1.5%増の977億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加、販売部門の高付加価値提案の推進や工場の生産性改善による売上総利益率の改善等により、前年同期比54.9%増の89億円となりました。

(通販・小売関連事業)

通販事業のカウネットは、拡大が続くオフィス通販市場の中で、「仕事がかどる通販」としての成長を目指し、顧客ニーズにこだわった高付加価値のカウネットオリジナル商品の開発に取り組むとともに、オリジナル商品だけを掲載したカタログの発刊等により、価値訴求を図りました。

小売事業のアクタスは、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品及びサービスの提供に努めました。

このような状況のもと、売上高は、カウネット及びアクタスともに増収となり、前年同期比3.9%増の835億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加並びにカウネットにおける売上総利益率の高い商品の売上伸長等により、前年同期比69.7%増の26億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,745億円となり、前連結会計年度末に比べ117億円減少しました。流動資産は1,502億円で、前連結会計年度末に比べ7億円増加しました。主な要因として、現金及び預金が191億円増加した一方、受取手形及び売掛金が92億円、有価証券が74億円、商品及び製品が14億円、それぞれ減少したためです。固定資産は1,243億円となり、前連結会計年度末に比べ124億円減少しました。主な要因として、投資有価証券が101億円、有形固定資産が13億円、無形固定資産が7億円、それぞれ減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は917億円となり、前連結会計年度末に比べ137億円減少しました。流動負債は685億円となり、前連結会計年度末に比べ42億円減少しました。主な要因として、1年内償還予定の社債が100億円増加した一方、支払手形及び買掛金が94億円、1年内返済予定の長期借入金が38億円、それぞれ減少したためです。固定負債は232億円となり、前連結会計年度末に比べ95億円減少しました。主な要因として、長期借入金32億円増加した一方、社債が100億円減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,828億円となり、前連結会計年度末に比べ20億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が72億円増加した一方、その他有価証券評価差額金が41億円、為替換算調整勘定が8億円、それぞれ減少したためです。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は601億円であり、前連結会計年度末に比べ131億円の資金増となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は160億円(前年同期比52億円の収入増)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益131億円、売上債権の減少88億円、減価償却費48億円、賞与引当金の増加16億円の資金収入、仕入債務の減少88億円、法人税等の支払額33億円の資金支出等があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により獲得した資金は10億円(前年同期比25億円の収入増)となりました。これは、主として投資有価証券の取得、売却による33億円、定期預金の純減による13億円の資金収入、設備投資による40億円の資金支出等があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は34億円(前年同期比16億円の支出減)となりました。これは、主として長期借入れによる33億円の資金収入、長期借入金の返済による39億円、配当金の支払額20億円の資金支出等があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想は、平成28年7月25日に発表しました「平成28年12月期 第2四半期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しています。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,617	49,730
受取手形及び売掛金	60,791	51,493
有価証券	19,883	12,440
商品及び製品	27,464	25,976
仕掛品	1,103	1,851
原材料及び貯蔵品	3,437	3,264
その他	6,295	5,546
貸倒引当金	△116	△85
流動資産合計	149,477	150,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,815	19,528
土地	32,043	31,929
その他(純額)	10,021	10,100
有形固定資産合計	62,881	61,557
無形固定資産		
のれん	305	232
その他	9,195	8,505
無形固定資産合計	9,500	8,737
投資その他の資産		
投資有価証券	56,765	46,647
退職給付に係る資産	3,178	3,335
その他	5,185	4,724
貸倒引当金	△674	△622
投資その他の資産合計	64,454	54,084
固定資産合計	136,836	124,380
資産合計	286,313	274,598



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,345	37,909
短期借入金	5,219	5,211
1年内返済予定の長期借入金	3,999	106
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	622	1,190
賞与引当金	866	2,524
その他	14,704	11,582
流動負債合計	72,758	68,524
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	5,081	8,316
退職給付に係る負債	947	1,040
製品自主回収関連損失引当金	285	110
その他	16,448	13,777
固定負債合計	32,762	23,245
負債合計	105,520	91,769
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,245	18,245
利益剰余金	139,790	147,012
自己株式	△14,342	△14,344
株主資本合計	159,540	166,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,533	14,336
繰延ヘッジ損益	△63	△117
為替換算調整勘定	1,415	519
退職給付に係る調整累計額	△455	△307
その他の包括利益累計額合計	19,431	14,430
非支配株主持分	1,821	1,637
純資産合計	180,793	182,828
負債純資産合計	286,313	274,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	229,084	232,870
売上原価	151,633	152,140
売上総利益	77,451	80,729
販売費及び一般管理費	67,591	67,166
営業利益	9,860	13,563
営業外収益		
受取利息	185	119
受取配当金	566	694
不動産賃貸料	1,081	975
持分法による投資利益	34	37
その他	283	281
営業外収益合計	2,151	2,107
営業外費用		
支払利息	307	278
不動産賃貸費用	318	338
為替差損	93	1,386
その他	432	928
営業外費用合計	1,152	2,931
経常利益	10,858	12,739
特別利益		
固定資産売却益	—	136
投資有価証券売却益	235	387
関係会社株式売却益	1,215	—
特別利益合計	1,450	523
特別損失		
減損損失	69	44
製品自主回収関連損失引当金繰入額	1,240	—
事業構造改革費用	—	76
災害義援金	—	13
特別損失合計	1,309	134
税金等調整前四半期純利益	10,999	13,128
法人税等	4,429	3,803
四半期純利益	6,569	9,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,516	9,291

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	6,569	9,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,252	△4,198
繰延ヘッジ損益	△135	△57
為替換算調整勘定	△688	△1,109
退職給付に係る調整額	127	147
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	557	△5,217
四半期包括利益	7,127	4,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,143	4,291
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△183

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,999	13,128
減価償却費	5,367	4,867
減損損失	69	44
のれん償却額	26	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,720	1,660
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	269	△174
退職給付に係る資産負債の増減額	△157	148
受取利息及び受取配当金	△751	△813
支払利息	307	278
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△37
固定資産売却損益 (△は益)	0	△137
固定資産除却損	81	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△233	△339
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,215	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,737	8,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,872	111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,674	△8,870
その他	881	△545
小計	11,510	18,098
利息及び配当金の受取額	779	1,560
利息の支払額	△311	△270
法人税等の支払額	△1,128	△3,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,849	16,085
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	208	1,365
有形固定資産の取得による支出	△2,270	△2,007
有形固定資産の売却による収入	42	244
無形固定資産の取得による支出	△1,413	△2,052
投資有価証券の取得による支出	△4,493	△919
投資有価証券の売却による収入	4,331	4,272
関係会社株式の取得による支出	△25	—
関係会社株式の売却による収入	1,638	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△78
長期貸付けによる支出	△105	—
長期貸付金の回収による収入	479	122
その他	107	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,499	1,075

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,294	181
リース債務の返済による支出	△873	△951
長期借入れによる収入	3	3,353
長期借入金の返済による支出	△142	△3,957
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1,779	△2,071
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,009	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,098	△3,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△235	△564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,015	13,147
現金及び現金同等物の期首残高	43,949	46,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,965	60,101

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーション ナリー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,021	94,359	73,704	229,084	—	229,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,408	1,942	6,720	22,071	△22,071	—
計	74,430	96,301	80,424	251,156	△22,071	229,084
セグメント利益	4,290	5,768	1,575	11,635	△1,774	9,860

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,774百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーション ナリー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,641	95,868	76,360	232,870	—	232,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,645	1,888	7,224	22,759	△22,759	—
計	74,287	97,757	83,585	255,630	△22,759	232,870
セグメント利益	5,519	8,935	2,674	17,129	△3,565	13,563

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,565百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止している。これにより、当第3四半期連結累計期間の各事業セグメントの営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて、ステーションナリー関連事業で510百万円、ファニチャー関連事業で759百万円、通販・小売関連事業で493百万円それぞれ増加し、調整額で1,763百万円減少している。